



平成27年8月21日

各位

会社名 日本道路株式会社
代表者名 代表取締役社長 山口 宣男
(コード番号：1884 東証第一部)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長
兼経営企画担当 清水 知己
(TEL. 03-3571-3626)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、「新中期経営5ヶ年計画」(2015年度～2019年度)を策定いたしましたので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新中期経営5ヶ年計画策定にあたって

当社は、従来中期経営計画を3年間のNVP (Nipponroad Victory Plan) として策定し、毎年計画数値をローリングしてまいりました。しかし、時代の大きな変革の中でさらに中長期的な視点が必要となってきました。

ここに来て、各機関が我が国の将来の長期予想を発表しています。我が国は2025年以降、急速な高齢化と人口減少が進み、生産労働力不足や地方の衰退など、社会のひずみや長期的な課題が明らかになってきました。他方、東南アジアを中心とする世界経済のダイナミックな変化も見えてきました。

当社は、この社会の変革に対処すべく従来の経営計画NVPを改め、新たに期間を5年間として「新中期経営計画」を策定することにいたしました。

今一度、社是の精神に立ち返り、中期ビジョンをしっかりと定め、「CSR経営」を根幹に据えて経営を進めてまいります。

ステークホルダーの皆様は、それぞれ何を提供できるのかを明らかにし、これをご支持いただき、永く社会にそして世界に認められる企業に成長させてまいります。

これからもより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 新中期経営計画が目指すもの

- (1) 「従業員を大切にする会社」を目指します
- (2) 道路建設を通じて社会に貢献します
- (3) コーポレートガバナンスを充実させます

3. 2019年度経営数値目標・経営指標目標 (連結)

- ・総売上高 1,760億円
- ・経常利益 110億円
- ・当期純利益 70億円

- ・ ROE 8.0%
- ・ 配当性向 30.0%

なお、詳細につきましては、別紙資料をご参照ください。

以 上

(別 紙 資 料)

新中期経営 5 ヶ年計画 改革元年

2015 年 8 月

日 本 道 路 株 式 会 社

代表取締役社長 山 口 宣 男

目 次

新中期経営5ヶ年計画策定にあたって	1
1. 新中期経営計画の基本的考えかた	2
(1) 社是	
(2) 経営理念	
2. 新中期経営計画が目指すもの	3
(1) 「従業員を大切にできる会社」を目指します	
(2) 道路建設を通じて社会に貢献します	
(3) コーポレートガバナンスを充実させます	
3. 成長戦略	4～5
【 事業環境と取組み姿勢 】	
(1) 工事事業戦略	
(2) 製販事業戦略	
(3) 海外事業戦略	
(4) グループ事業戦略	
(5) 新規事業戦略（PPP/PFI事業・新規事業）	
(6) IT投資戦略	
(7) 組織・人材開発投資戦略	
4. 経営数値目標・経営指標目標(連結)	6
(1) 経営数値の実績と将来計画	
(2) 経営指標の実績と将来計画	
(参考資料)	7
・2015年度 経営基本方針	
・2015年度 経営計画値	

新中期経営5ヶ年計画策定にあたって

当社は、従来中期経営計画を3年間のNVP（Nipponroad Victory Plan）として策定し、毎年計画数値をローリングしてまいりました。しかし、時代の大きな変革の中でさらに中長期的な視点が必要となってきました。

ここに来て、各機関が我が国の将来の長期予想を発表しています。我が国は2025年以降、急速な高齢化と人口減少が進み、生産労働力不足や地方の衰退など、社会のひずみや長期的な課題が明らかになってきました。他方、東南アジアを中心とする世界経済のダイナミックな変化も見えてきました。

当社は、この社会の変革に対処すべく従来の経営計画NVPを改め、新たに期間を5年間として「新中期経営計画」を策定することにいたしました。

今一度、社是の精神に立ち返り、中期ビジョンをしっかりと定め、「CSR経営」を根幹に据えて経営を進めてまいります。

ステークホルダーの皆様は、それぞれ何を提供できるのかを明らかにし、これをご支持いただき、永く社会にそして世界に認められる企業に成長させてまいります。

これからもより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日 本 道 路 株 式 会 社

代表取締役社長 **山 口 宣 男**

1. 新中期経営計画の基本的考え方

(1) 社 是 (1965年 1月 制定)

『 創意研鑽 協調親和 信用高揚 』

社是は、1965年1月、社内公募により決定されました。個人的、社会的、対社会的な三つを概念として、当社の会社経営の精神的よりどころとなる経営理念を、端的に表現したものです。

表現は平易で、いつの時代にも通用し前向きで素直に誰でもわかる表現であり、会社一丸となつての決意を表しています。

(2) 経 営 理 念 (2007年 4月 制定)

『CSR経営を推進することによって、
社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、
持続可能な社会づくりに貢献する』

当社は、道づくりを通して我が国のインフラ整備を担い、継続的に社会貢献を続ける企業です。CSR経営を推進し、ステークホルダーの皆様と共に、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。

2. 新中期経営計画が目指すもの

(1) 「従業員を大切にできる会社」を目指します

- ・ 会社の土台は従業員です。従業員が仕事にやりがいや会社に誇りをもてるようになれば、お客様の満足につながり、その好循環が利益向上につながり、結果としてすべてのステークホルダーに、より大きな企業価値を提供できると考えます。そこで、まず第一に「従業員を大切にできる会社」を目指します。
- ・ 従業員や次世代の担い手が働き方に満足し、活躍できるようワークライフバランスを推進していきます。
- ・ 高齢者・女性・外国人・障がい者など多様な人材が活躍できるよう、今までの働き方を見直し、従業員に優しい労働環境を提供します。

(2) 道路建設を通じて社会に貢献します

- ・ 道路を中心としたインフラ整備に携わる企業として、インフラ長寿命化基本計画、国土強靱化政策、道路老朽化対策や地方創生の政策を通じて、社会に貢献してまいります。
- ・ 事業環境が大きく変わる中、どのような変化にも対応できる柔軟で耐力のある若い技術職員や協力会社を育成することで、工事事業の生産性を向上させます。
- ・ 将来の会社成長のために、既存生産設備の更新にとどまらず、新たな事業拡大に資する投資を行います。

(3) コーポレートガバナンスを充実させます

- ・ 経営状況を積極的に開示すると共に、株主、投資家の皆様との対話を深め、さらに企業価値向上のための施策を実行します。
- ・ すべてのステークホルダーとは、それぞれ協働して事業活動を推進する企業風土を醸成します。
- ・ コーポレートガバナンスを充実させるため、過去の過ちを反省し、内部統制を再構築して、リスクマネジメント体制を整備、強化します。

3. 成長戦略

【事業環境と取組み姿勢】

新中期経営5ヶ年計画のゴールである2019年までは、東日本大震災復興や東京オリンピック・パラリンピック施設の建設や関連する公共事業も見込まれ、工事量の確保は可能であると考えています。しかし、どちらのプロジェクトも一過性のものであり、材料・労務のコストアップや技術者、技能者不足が予想されます。

当社はこの期間、生産性向上を通して収益力をアップさせ、利益を生み出す会社作りを目指します。

2020年以降には、国内市場の反動的な縮小も見込まれ、財政的な理由からPPP/PFIなど新たな公共事業や社会資本整備が進み始めます。また、国土強靱化による防災・減災の対策が本格化することが予想されます。

この新中期経営5ヶ年計画の期間にこそ、積極的な設備投資、新規事業投資や研究開発を実施して、次の5ヶ年計画につながるよう市場変化に柔軟に対応すると共に、労働環境を整備し人材育成や施工体制の強化を図っていきます。

(1) 工事事業戦略

2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連の大型プロジェクトに対応するとともに、首都圏をはじめ都市型支店の体制を強化し、長期的な視点で次の時代の変化に備え、職員の採用、適正配置を進めます。

また、次世代のために、全国の支店営業所における協力会社の育成と信頼関係の構築を進め、2020年以降の予算縮小、技術者不足、技能労働者減少に備えます。日本道路本体と全国の建設関連会社との役割分担や、地方の地元建設会社との連携を進め、新たな変化にふさわしい受注・施工体制をつくります。

省力化、安全につながるIT技術（情報化施工）やロボット技術、環境に寄与する技術、維持更新の時代にマッチする技術開発を進め、舗装工事分野における当社の高い技術力をアピールし、顧客の信頼の獲得につなげていきます。また、大学や異業種との共同研究や提携を行い、舗装以外の工事事業分野拡大を図っていきます。

より高品質の工事を行うための品質保証体制強化の一環として、技術部門の再構築を行い、組織の機能アップと研究開発のレベルアップのための投資をします。

(2) 製販事業戦略

都市部の支店においては拠点を増設してシェアを拡大し、地方部の支店では地元企業と連携し、拠点を再配置してシェアを維持していきます。特にアスファルトプラントの環境向上のための投資を強化していきます。

アスファルトプラントの品質保証体制ネットワークを構築し、プラント・試験所・支店・本社が協力して品質保証・品質向上を進め、顧客満足度の向上を図ります。

技術開発においても再生混合物の品質向上を始めとして、省エネルギーや省資源・安全環境対策につながる技術開発を進めていきます。

(3) 海外事業戦略

東南アジア市場の投資は活発で、日系企業、現地優良企業からの工事受注に努めるとともに、ODAなどの国際入札案件にも取組んでいきます。

タイ、マレーシアに続き、第三の拠点としてミャンマーに事務所を開設し、安定的に60億円（国内事業の5%規模）を受注することを目指します。

今後の事業展開を見据えた人材育成の強化と現地スタッフのレベルアップに努め、現地法人のローカル化を図り、収益力を強化していきます。

(4) グループ事業戦略

「水と健康」に関するノウハウを活かした健康維持・増進事業、小規模再生エネルギー事業など各グループ会社の特色を活かし、関連事業の裾野を拡げるための投資を行います。

(5) 新規事業戦略（PPP/PFI事業・新規事業）

道路、空港、公園、グランド・テニスコート、運転免許場等のPPP/PFI事業に積極的に参画して、新たな事業に結び付けます。

新規事業投資（買収・提携）は、「道路（コア事業）周辺事業の拡大」を企業目標として掲げ、道路周辺の市場や事業領域にかかる投資や企業提携を進めます。

(6) IT投資戦略

営業支援のための情報系システムや、購買を社内外ネットワークでつなげる生産系システムなど、早期集中投資をします。

(7) 組織・人材開発投資戦略

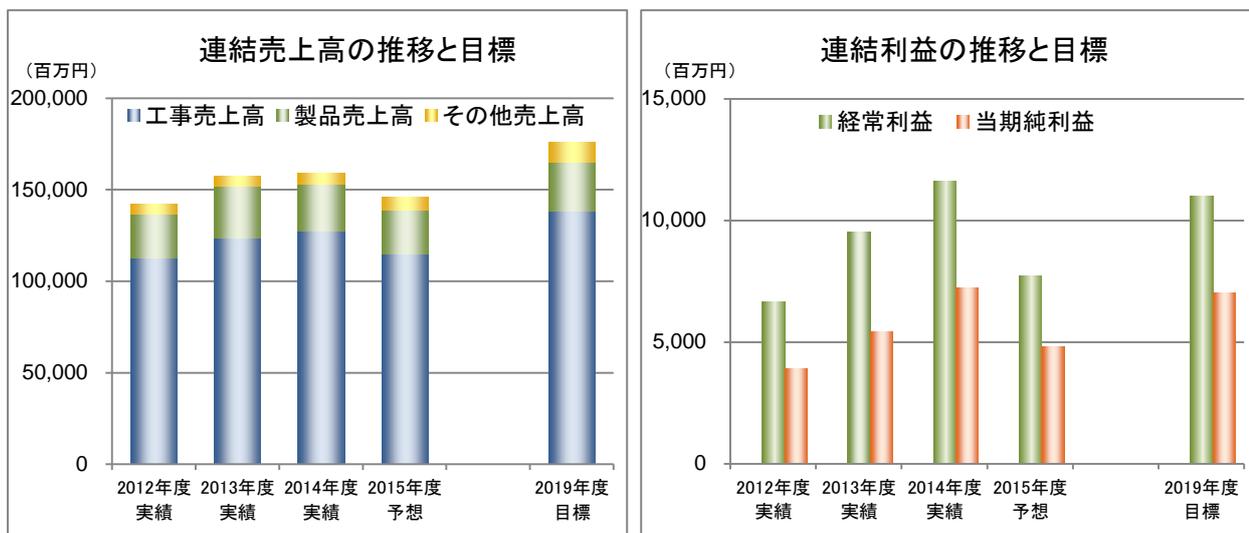
役割を重視した人事制度に改正するとともに、各階層・各職制の教育を抜本的に見直し、役割に対して働きがい、やりがいをもって応えるためのスキル、キャリアアップに必要な教育訓練投資を実施します。

また、多様な人材が働く活力ある職場を目指し、さらに働き方の改革や健康管理体制の整備に取り組むなどワークライフバランスを推進し、働き甲斐のある職場環境の整備を目指します。

上記の成長戦略を実行するにあたり、「成長戦略投資額」として5年間で500億円を投資いたします。

4. 経営数値目標・経営指標目標（連結）

(1) 経営数値の実績と将来計画



(単位:百万円)

	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2019年度目標
工事売上高	112,342	123,710	127,363	115,000	138,000
製品売上高	24,281	28,063	25,337	24,000	27,000
その他売上高	5,550	5,694	6,354	7,000	11,000
総売上高	142,173	157,467	159,054	146,000	176,000
経常利益	6,637	9,509	11,611	7,700	11,000
当期純利益	3,894	5,417	7,226	4,800	7,000

注) 2014年度の当期純利益には、工事完成基準適用工事利益等14億円、為替差益3億円を含んでおります。

(2) 経営指標の実績と将来計画

安定的・継続的な経営成績をベースに、連結ROE（自己資本利益率）は8%を目標とし、また、連結配当性向は30%を目標として配当を実施してまいります。

(単位:%)

	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2019年度目標
ROE	6.7	8.7	10.6	6.6	8.0
配当性向	22.8	26.0	30.4	29.3	30.0

以上

2015年度経営基本方針

社会からの信頼を取り戻す

1. CSRを経営の根幹に据え経営品質の向上を目指す
2. 安全第一主義を徹底する
3. 環境にやさしい社会の実現に寄与する

安全衛生MS

安全衛生方針

行動指針

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善を行い、「安全文化」を定着させる

1. 拠点毎に全員で声をかけ合って、安全意識を共有する
2. 3S(先取り・指示・参加)を確実に実践し、三現主義(現場・現物・現実)を徹底させ、死亡・重篤災害ゼロ/公衆災害ゼロを目指す
3. 職員と協力業者との連携をより深め、安全衛生関連法令および社内規程を順守した日常の安全衛生活動を実践する
4. ワークライフバランス(メンタルヘルス対策を含む)による健康快適職場を形成し、業務上の疾病を予防する

品質MS

品質方針

行動指針

顧客の信頼を取り戻し企業として持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

1. 顧客の信頼を獲得するようCSR経営を全事業に徹底して浸透させる
2. 顧客ニーズを先取りし、提案営業を推進するとともに、営業のプロセス管理を通して質の高い受注を拡大する
3. 連結利益を必達することにより、社会から信頼され、継続的に成長する企業を目指す
4. PDCAサイクルを回すことにより、顧客の信頼と満足を得られる製品を提供し、社会に貢献する
5. 常に意識改革と自己研鑽に努め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る

環境MS

環境方針

行動指針

各部門において、環境にやさしい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

1. 3S(先取り・指示・参加)を確実に実践し、5Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する
2. 協力業者との連携をより深め、環境関連法令および社内規程を順守した日常の環境活動を実践する
3. 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する
4. 環境教育・啓蒙活動を実施し、持続可能社会の一翼をになう生物多様性を含めた自然環境保全/社会環境貢献活動に努め、環境情報を社会に発信する

2015年度経営計画値

(単位:百万円)

	2015年度			
	単 体		連 結	
工事受注高	100,000		116,000	
工事売上高	98,000	79.0%	115,000	78.8%
製品売上高	25,000	20.2%	24,000	16.4%
その他売上高	1,000	0.8%	7,000	4.8%
総売上高	124,000	100%	146,000	100%
営業利益	6,100	4.9%	7,600	5.2%
経常利益	6,200	5.0%	7,700	5.3%
当期純利益	3,800	3.1%	4,800	3.3%